

合区の早期解消促進大会 — 岡崎市長発言（全国市長会代表） —

ただいま、ご紹介いただきました 高知市長 岡崎 誠也でございます。

合区解消に向けまして、全国市長会を代表して一言申し上げます。

現在の日本における喫緊の課題である人口減少に立ち向かい、率先してさまざまな取り組みを行っております合区対象の4県につきまして、「1票の格差」是正という目的のために、選挙区の統合がなされました。

我々は、今後も続くであろう都市部への人口集中にともない、さらに新たな合区が生み出され、この不平等が他の地域に拡大していくことを強く懸念しています。

合区導入後の世論調査では、約7割の方々が合区選挙に反対しており、今回の弊害を身をもって感じた我々は、改めてここで強く反対の声をあげていかなければなりません。

単なる人口の数合わせだけで、人口が少ない隣接する、それぞれの選挙区を統合することは、各地方公共団体が、独自の文化や風土をふまえた地域に密着した行政サービスなど、「特色ある固有の機能」を持っていることを全く考慮しておらず、容認できません。

一般の選挙に関して徳島・高知両県の参院合同選挙区選挙管理委員会が、合区の周知や投票を呼びかける啓発ポスター作成等で十分な広報を行ったにもかかわらず、高知県内での参議院選挙投票率が、全国最低の45.52%となったことや、無効票が高知県全体で1万7千票も出たこと、また徳島県の投票率も46.98%でワースト2位になったことは、今回の合区が大きく影響したものと考えます。

隣り合っているということから、行政課題がそれぞれ異なる両県が同一の選挙区として取り扱われたことに対する、有権者からの強い抗議の意思表示であると認識しています。

平成28年7月の参議院選挙以降、全国市長会においては、3回にわたり「参議院選挙制度改革に関する決議」を出していますが、いまだ「合区解消」には至っておりません。平成31年の参議院選挙に向けて、残された時間は限られています。

昨年、高知市選挙管理委員会でも市民の皆様を意識調査を行いました。回答いただきました6割超の市民の皆様が、「合区はすべて解消すべきだ」と答えています。

地域住民の皆様の声を広く拾いあげて国政に反映していくことは、極めて重要なことであり、合区により地方住民の代表を削減していくことは、「地方自治の本旨」の実現とは、かけ離れたものとなります。

今日、この場で「地方六団体」の皆様全てからあがっている声は、国政において地方の実情を踏まえた政策を実現していくために、必要不可欠な地域からの強い訴えであり、全国市長会においては、1日も早い「合区問題」の解消を強く求めるものであります。

以上、申し上げます。ご参列の皆様方のご賛同を強く願います。

平成30年4月27日